

2022年10月6日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区赤坂一丁目14番15号
タカラレーベン不動産投資法人
代表者名 執行役員 宰田 哲男
(コード番号 3492)

資産運用会社名
タカラPAG不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 宰田 哲男
問合せ先 取締役財務企画部長 伊藤 真也
TEL: 03-6435-5264

国内不動産信託受益権の譲渡に関するお知らせ

タカラレーベン不動産投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社であるタカラPAG不動産投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日、下記の国内不動産信託受益権（以下「譲渡予定資産」といいます。）の譲渡（以下「本譲渡」といいます。）を行うことを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本譲渡の概要

(1) 譲渡予定資産の名称	コープさっぽろ春光店
(2) 物件番号（注1）	C-02
(3) 特定資産の種類	信託受益権
(4) 譲渡予定価格（注2）	1,110百万円
(5) 帳簿価額（注3）	1,009百万円
(6) 譲渡予定価格と帳簿価額の差額（注4）	100百万円
(7) 譲渡先	後記「4. 譲渡先の概要」をご参照ください。
(8) 媒介の有無	有（注5）
(9) 売買契約締結日	2022年10月6日
(10) 譲渡予定日（注6）	2022年10月7日
(11) 決済方法	引渡時一括

（注1）「物件番号」は、オフィスについては0、住宅についてはR、ホテルについてはH、商業施設・その他についてはCと分類し番号を付しています。以下同じです。

（注2）「譲渡予定価格」は、譲渡予定資産の信託受益権売買契約（以下、「本件売買契約」といいます。）に記載の売買代金額（消費税及び地方消費税並びに譲渡に要する諸費用を含みません。）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。以下同じです。

（注3）「帳簿価額」は、2022年8月期（第9期）末日時点の金額を、百万円未満を切り捨てて記載しています。

（注4）「譲渡予定価格と帳簿価額の差額」は、2022年8月期（第9期）末日時点の帳簿価額を用いて算定した参考数値であり、実際の譲渡損益とは異なります。

（注5）媒介者より名称等の開示について了承を得られていないため非開示としています。なお、当該媒介者は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に定める利害関係人等に該当しません。

（注6）「譲渡予定日」は、本件売買契約に記載された売買実行日を記載していますが、譲渡先との合意の上で、実際の譲渡日に変更されることがあります。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の譲渡に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

2. 本譲渡の理由

本投資法人は、中長期的に安定した収益の確保と着実な運用資産の成長を目指すことを運用の基本方針としております。

譲渡予定資産は、旭川市街地の住宅集積エリアに位置する地域密着型商業施設であり、取得以降、固定賃料による安定運用を維持していましたが、譲渡先から上記譲渡予定価格での購入の申出があったことを踏まえ、今後、より本投資法人の強みを活かし成長性を取り込める物件との入替を見据え、譲渡予定資産の譲渡を実施することが本投資法人のポートフォリオの質の向上に資すると判断しました。

3. 譲渡予定資産の内容

譲渡予定資産の個別物件の概要は、以下のとおりです。

なお、表中の各欄における記載事項に関する説明は、以下のとおりです。

- ・金額については、百万円未満を切捨て、比率については小数第2位を四捨五入しています。
- ・「所在地」は、住居表示を記載しており、住居表示が実施されていない物件は、登記簿上の建物所在地（複数ある場合にはそのうちの一所在地）を記載しています。
- ・「用途」は、譲渡予定資産について、本投資法人の投資方針において定められる用途の分類に応じて記載しています。
- ・「テナント数」は、2022年8月31日現在において譲渡予定資産の賃借人であるテナント（パス・スルー型のマスターリース契約が締結されている場合にはエンドテナント）の合計数を記載しています。
- ・「総賃料収入」は、2022年8月31日現在において有効な譲渡予定資産に係る賃貸借契約書に表示された年間賃料又は月間賃料（貸室部分の賃料及び共益費（もしあれば）を含み、駐車場、倉庫等付帯部分の賃料は含みません。）を12倍することにより年換算して算出した金額（なお、かかる算出においては、契約上規定される固定賃料に基づいて算出しています。）を記載しています。また、同日時点のフリーレント又はレントホリデー（契約開始時又は契約期間中に一定期間賃料を無料とし又は賃料を減額する期間を設けることをいいます。）は考慮せず、賃貸借契約書に記載された年間賃料又は月額賃料の額を基準として算出しています。
- ・「敷金・保証金」は、2022年8月31日現在において有効な譲渡予定資産に係る賃貸借契約（同日現在で入居済みのものに限り）に基づき必要とされる敷金・保証金の合計額を記載しています。
- ・「総賃貸面積」は、2022年8月31日現在において有効な譲渡予定資産に係る賃貸借契約書に表示されている賃貸面積を、小数第3位を切り捨てて記載しています。
- ・「賃貸可能面積」は、譲渡予定資産につき賃貸が可能な面積であり、賃貸借契約書又は建物図面等に基づき賃貸が可能と考えられる面積を記載しています。なお、賃貸可能面積が登記上の延床面積の合計を上回る場合があります。また、小数第3位を切り捨てて記載しています。
- ・「稼働率の推移」は、賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合について、小数第2位を四捨五入し、直近5期の各決算期末時点（本投資法人の保有期間に限り）の数値を記載しています。

譲渡予定資産

譲渡予定資産の名称	コープさっぽろ春光店
特定資産の種類	信託受益権
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社
信託期間満了日	2028年7月31日
所有形態	所有権
所在地	北海道旭川市末広4条1-452
用途	商業施設・その他
鑑定評価額 (価格時点)	1,110百万円 (2022年8月31日)
鑑定評価機関	株式会社中央不動産鑑定所
賃貸借の内容	
テナントの総数	1

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の譲渡に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

総賃料収入	83 百万円				
敷金・保証金	83 百万円				
総賃貸面積	7,214.92 m ²				
賃貸可能面積	7,214.92 m ²				
稼働率の推移	2020年 8月期末	2021年 2月期末	2021年 8月期末	2022年 2月期末	2022年 8月期末
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他特筆すべき事項	該当なし				

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の譲渡に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

4. 譲渡先の概要

(1) 名称	ケネディクス商業リート投資法人
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町二丁目1-6
(3) 代表者の役職・氏名	執行役員 渡辺 萌
(4) 事業内容	投資法人の資産を主として不動産などの特定資産（投信法第2条第1項に定める資産）に対する投資として運用
(5) 出資総額	133,103百万円（2022年3月末日時点）
(6) 設立年月日	2014年10月3日
(7) 純資産	137,354百万円（2022年3月末日時点）
(8) 総資産	275,833百万円（2022年3月末日時点）
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（21.1%）、株式会社日本カストディ銀行（信託口）（10.1%）、野村信託銀行株式会社（投信口）（5.5%）（2022年3月末日時点）
(10) 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係	
資本関係	本投資法人及び本資産運用会社と当該法人との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	本投資法人及び本資産運用会社と当該法人との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	本投資法人及び本資産運用会社と当該法人との間には、記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当該法人は、本投資法人及び本資産運用会社の関連当事者には該当しません。

5. 今後の見通し

本譲渡が、本投資法人の運用状況及び分配金の予想に与える影響は軽微であり、予想の修正はありません。

（参考）2022年8月期運用状況の予想（2022年4月13日公表分）及び2022年2月期実績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)	1口当たり利益超過分配金
2022年8月期予想	3,448 百万円	1,980 百万円	1,686 百万円	1,685 百万円	2,930 円	-
2022年2月期実績	4,030 百万円	2,093 百万円	1,806 百万円	1,801 百万円	3,120 円	-

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の譲渡に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

6. 鑑定評価書の概要

C-02 コープさっぽろ春光店

鑑定評価書の概要		
物件名称	コープさっぽろ春光店	
鑑定評価額	1,110,000,000円	
鑑定評価機関の名称	株式会社中央不動産鑑定所	
価格時点	2022年8月31日	
項目	内容 (単位：千円)	概要等
収益価格	1,110,000	DCF法による収益価格を重視し、直接還元法による収益価格も関連づけて査定
直接還元法による収益価格	1,100,000	
(1) 運営収益	83,520	
① 可能総収益	83,520	一括賃貸のため100%稼働想定。現行賃料を妥当な水準と判断し計上
② 空室等損失等	0	一括賃貸を想定しているため、計上しない
(2) 運営費用	11,417	
a. 維持管理費	0	テナント負担であるため計上しない
b. 水道光熱費	0	テナント負担であるため計上しない
c. 修繕費	2,685	今後発生が見込まれる小規模修繕費を年単位で平準化して計上するものとし、各年度にエンジニアリング・レポートによる修繕費用見積額の年平均額を計上
d. PMフィー	928	現行のPM契約条件を基に、類似不動産の費用水準等を勘案して査定
e. テナント募集費用等	0	テナントの入替えを想定していないため、計上しない
f. 公租公課	7,585	直近の実額を採用
g. 損害保険料	219	直近の実額を採用
h. その他費用	0	計上しない
(3) 運営純収益	72,103	
(4) 一時金の運用益	836	運用利回りを1.0%として査定
(5) 資本的支出	4,767	今後発生が見込まれる大規模修繕費用や設備更新費用等を年単位で平準化して計上するものとし、各年度にエンジニアリング・レポートによる更新費用見積額の年平均額及びオーナー負担となった空調設備補修工事概算費用を平準化して計上
純収益	68,172	
還元利回り	6.2%	類似不動産の取引等に係る投資利回りを参考に、対象不動産の立地条件・建物スペック・権利関係等の個別性を勘案して査定
DCF法による収益価格	1,110,000	
割引率	6.0%	類似不動産の取引事例との比較から求める方法を標準として、金融資産の利回りに不動産の個別性を加味して求める方法も勘案して、査定
最終還元利回り	6.4%	類似不動産の取引事例との比較から求める方法を標準として、金融資産の利回りに不動産の個別性を加味して求める方法も勘案して、査定
積算価格	557,000	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の譲渡に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

	土地比率	67.1%	
	建物比率	32.9%	
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		該当事項なし	

以上

*本投資法人のホームページアドレス：<https://takara-reit.co.jp>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の譲渡に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

<添付資料>

参考資料 本譲渡後のポートフォリオ一覧(2022年10月7日(予定))

分類	物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円) (注1)	投資比率 (%) (注2)	鑑定評価額 (百万円) (注3)
オフィス	0-01	NTビル	東京都品川区	12,350	10.1	12,600
	0-02	東池袋セントラル プレイス	東京都豊島区	9,780	8.0	10,900
	0-03	名古屋センター プラザビル	愛知県名古屋市	4,870	4.0	5,230
	0-05	大宮NSDビル	埼玉県さいたま 市	3,493	2.9	3,960
	0-07	博多祇園ビル	福岡県福岡市	2,500	2.1	2,930
	0-09	L.Biz神保町	東京都千代田区	1,006	0.8	1,180
	0-11	L.Biz仙台	宮城県仙台市	1,680	1.4	1,670
	0-12	仙台日興ビル	宮城県仙台市	1,740	1.4	1,800
	0-18	赤坂川瀬ビル	東京都港区	690	0.6	751
	0-19	代々木一丁目ビル	東京都渋谷区	1,850	1.5	2,170
	0-20	川越ウエストビル	埼玉県川越市	2,600	2.1	2,780
	0-21	博多冷泉町ビル	福岡県福岡市	2,700	2.2	2,720
			小計	—	45,259	37.2
住宅	R-01	アマーレ東海通	愛知県名古屋市	1,100	0.9	1,220
	R-02	ドーミー浮間舟渡	東京都板橋区	1,080	0.9	1,130
	R-03	ベネフィス博多南 グランスイート	福岡県福岡市	1,032	0.8	1,180
	R-04	ラグゼナ東高円寺	東京都杉並区	1,060	0.9	1,170
	R-06	ジェシシティ八丁堀	広島県広島市	1,200	1.0	1,260
	R-07	ラグゼナ平和台	東京都練馬区	3,910	3.2	4,430
	R-08	ラグゼナ勝どき	東京都中央区	1,120	0.9	1,320
	R-09	ラグゼナ本厚木	神奈川県厚木市	705	0.6	777
	R-10	ラグゼナ門真	大阪府門真市	2,000	1.6	2,170
	R-11	ラグゼナ戸田公園	埼玉県戸田市	910	0.7	978
	R-12	ラグゼナ戸田公園Ⅱ	埼玉県戸田市	1,200	1.0	1,260
	R-13	ラグゼナ秋葉原	東京都台東区	2,300	1.9	2,460
	R-14	フィオレ・レジデンス 出島海岸通	大阪府堺市	560	0.5	595
	R-15	ラグゼナ武蔵新城	神奈川県川崎市	1,900	1.6	2,020
	R-16	ラグゼナ流山 おたかの森	千葉県流山市	2,840	2.3	3,070
	R-17	PRIME SQUARE	千葉県船橋市	620	0.5	753
	R-18	ウインベルコーラス 聖蹟桜ヶ丘	東京都多摩市	730	0.6	841
	R-19	マーレ磯子ビル	神奈川県横浜市	1,900	1.6	2,170

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の譲渡に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

分類	物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円) (注1)	投資比率 (%) (注2)	鑑定評価額 (百万円) (注3)	
住宅	R-20	TLRレジデンス川崎大師	神奈川県川崎市	1,346	1.1	1,410	
	R-21	TLRレジデンス本町WEST	大阪府大阪市	3,479	2.9	3,490	
	R-22	TLRレジデンス高井田	大阪府東大阪市	942	0.8	1,010	
	R-23	ラグゼナ北千住	東京都足立区	1,540	1.3	1,570	
	R-24	ラヴィータ東上野	東京都台東区	1,280	1.1	1,300	
	R-25	ラグゼナ浄心	愛知県名古屋市	620	0.5	633	
	R-26	ラグゼナ梅小路京都西	京都府京都市	725	0.6	742	
	R-27	ラグゼナ清水五条	京都府京都市	515	0.4	562	
	R-28	ラヴィータ二条月光	京都府京都市	515	0.4	520	
	R-29	ラヴィータ東寺	京都府京都市	465	0.4	466	
	R-30	プレアデス難波東	大阪府大阪市	675	0.6	693	
	小計			—	38,269	31.4	41,200
	ホテル	H-01	ドリーミン松山	愛媛県松山市	2,427	2.0	2,550
H-03		ドリーミン盛岡	岩手県盛岡市	2,520	2.1	2,570	
H-04		ACCESS by LOISIR HOTEL Nagoya	愛知県名古屋市	2,500	2.1	2,190	
小計			—	7,447	6.1	7,310	
・ 商業施設 その他	C-01	プリオ大名Ⅱ	福岡県福岡市	980	0.8	1,120	
	C-03	TA湘南鵜沼海岸	神奈川県藤沢市	500	0.4	570	
	C-05	YAMADA Web.com 松山問屋町店	愛媛県松山市	4,030	3.3	4,410	
	C-06	Tecc LIFE SELECT 神戸垂水店(底地)	兵庫県神戸市	4,227	3.5	4,350	
	C-07	イオンスタイル尾道(底地)	広島県尾道市	900	0.7	1,040	
	C-08	ビッグモーター札幌清田店(底地)	北海道札幌市	1,610	1.3	1,790	
	C-09	DCMダイキ尾道店(底地)	広島県尾道市	1,170	1.0	1,240	
	C-10	カインズ大宮店	埼玉県さいたま市	2,520	2.1	2,590	
	C-11	アピタ名古屋南店	愛知県名古屋市	7,800	6.4	8,250	
	C-12	(仮称)ビッグモーター鴻巣店(底地)	埼玉県鴻巣市	2,150	1.8	2,290	
	C-13	家電住まいる館×YAMADA web.com奈良本店	奈良県奈良市	4,850	4.0	5,170	
	小計			—	30,737	25.3	32,820
	合計			—	121,713	100.0	130,021

(注1) 「取得価格」は、各資産につき売買契約に記載の売買代金額(消費税及び地方消費税並びに取得に要する諸費用を含みません。)を、百万円未満を切り捨てて記載しています。したがって、各資産の取得価格の合計額が「合計」欄及び「小計」欄に記載の金額と一致しない場合があります。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の譲渡に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



- (注2) 「投資比率」は、取得価格の合計額に対する各資産の取得価格の割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。したがって、各資産の投資比率の割合の合計が「合計」欄及び「小計」欄に記載の比率と一致しない場合があります。
- (注3) 「鑑定評価額」は、ラグゼナ北千住、ラヴィータ東上野、ラグゼナ浄心、ラグゼナ梅小路京都西、ラグゼナ清水五条、ラヴィータ二条月光、ラヴィータ東寺、プレアデス難波東及び家電住まいる館×YAMADA web. com奈良本店については2022年7月1日を、上記以外の資産については2022年8月31日を価格時点とする不動産鑑定評価書に記載された評価額を、それぞれ記載しています。